


資料 3－2

一般社団法人再生可能エネルギー
長期安定電源推進協会資料



第40回洋上風力WG合同会議

洋上風力事業を完遂させるための 新たな公募制度について

2025年12月3日

一般社団法人 再生可能エネルギー長期安定電源推進協会

洋上風力委員会





第39回洋上風力WGで示された公募制度の見直し案についてのREASPの受け止め

- 事業環境整備について、これまで業界として要望してきた3つの重点項目について対応策を検討いただいたことについて感謝申し上げます。
 - ①長期脱炭素オークション
 - ②オフテイカー支援
 - ③海域占用期間の延長
- 今後、具体的な検討が進むものと理解しているが、洋上風力事業を完遂させるためにも、これまで以上に業界との意見交換をお願いしたい。
- 洋上風力の事業環境が厳しい状況は続いており、中長期的な検討を含めて更なる事業環境整備に向けた取組をお願いしたい。

事業を完遂させるための公募制度見直し案についての意見



検討事項	意見
I. 事業実現性評価点の配点の見直し	<ul style="list-style-type: none">「サプライチェーン形成」の定義を明確にしていきたい。併せて各評価項目（事業計画の実行面、電力安定供給・サプライチェーン形成、地域/国内経済波及効果）との関連について明確にしていきたい。
II. より精緻な事業実現性の採点	<ul style="list-style-type: none">精緻な計画を求める場合、計画変更の柔軟性とセットで検討すべきではないか。その際、計画変更が認められる場合の基準について緩和し、その旨を明確にすべきではないか（例：価格調整スキームで用いられる特定物価変動率を超えるコスト変動、事業実現性の改善等があれば計画変更を認めるなど）。チェック項目の検討や審査において、実務レベルの評価が可能な専門家を加えた体制を構築すべきではないか。チェック項目の検討には業界としても協力していきたい。
III. 迅速性の配点の引下げとスケジュールの柔軟性の確保	<ul style="list-style-type: none">配点の引下げと相対評価の導入について同意する。運転開始時期に予備期間が考慮されることは歓迎する。
IV. 適切な供給価格での入札がされる価格点	<ul style="list-style-type: none">足元ではCPPA市場が限定的でもあり、下限価格の設定においては事業が実現可能な水準となるよう、前提となる事業費・売電収益等の妥当性について、丁寧にご議論いただきたい。
V. 落札制限の適用	<ul style="list-style-type: none">落札制限の適用に同意する。
VI. 選定事業者が撤退した際のルール設定	<ul style="list-style-type: none">十分な検討期間が確保できるよう、早期の情報提供に加え、データの信頼性が確保される仕組み（例：国を介した情報提供や補足情報の提供など）を構築すべきである。



事業を完遂させるためにご検討いただきたい公募制度見直し

更なる事業環境整備に向け、洋上風力WGで示された見直し案以外にも、今後、以下の点についてもご検討いただきたい。

検討事項	ご検討いただきたいこと
価格調整スキーム	<ul style="list-style-type: none">価格調整の下限を撤廃。
関係行政機関の長等との調整能力	<ul style="list-style-type: none">関係行政機関の調整は、実績を国内風力（洋上/陸上）に限定せず、県内の公共工事等関係機関との調整実績を適切に評価すべきではないか。
JOGMEC調査データ	<ul style="list-style-type: none">少なくとも風況・海象については調査結果が認証プロセスに耐えうるものであるべきであり、またデータ不足等によって遅延が起きた場合は、事業者の責とすべきではない（保証金没収の免除、計画変更の許可等）。提供されるデータが容易に活用できること（システムのセキュリティー要件が厳しすぎるため、PJ内での共同作業が困難）。
系統確保・出力抑制	<ul style="list-style-type: none">連系点とローカル系統の特定負担の情報を公募開始の1年前に明らかにすること。今後の案件では、北海道一本州のHVDCを前提とした公募とすべきではないか。（浮体式の導入を見据え）計画的な系統の整備と費用負担のあり方についても検討いただきたい。
案件形成の予見可能性	<ul style="list-style-type: none">今後の見通しを明らかにしていただきたい（事業性を考慮した持続的な案件形成と向こう数年の公募スケジュールの見通しが必要）。